

○受注可能性調査について

(静岡県土地開発公社)

区分	事業名/施行事務所	施行箇所	面積(m ²)	用地費/補償費 (千円単位)	担当
市町事業	受注可能性調査	県内33市町	—	—	用地部
				—	

《事業概要》

従来、土地開発公社を有しない市町に対してのみ受注可能性調査を実施してきたが、平成24年度から静岡市など開発公社を有する市町にもPR活動を兼ねた訪問調査を実施した。

《調査概要》

調査期間:平成28年8月17日から9月7日の間

PR書類:○公社パンフレット

○公有地先行取得制度

○「使ってみませんか！土地開発公社&ふじのくにづくり支援センター」

対象:静岡県内の33市町(伊豆市及び東伊豆町は事業継続中のため、調査は除外)

訪問者:本社及び沼津支所にて、担当を配分、各市町に訪問調査を実施。

《調査結果》

受注可能性 (財政・建設関係課へ任意で訪問) 事業があれば 活用したい } ○ 活用を検討したい }	土地開発公社のある市町	県公社への要望等
○ …… 7市町 事業(償還)実施中……2	18市町	* 用地交渉のみの委託可能か → 可能 * 工業団地等のをやってもらいたい * ごみ焼却場の用地取得はできるか * 街路事業の取得は可能か → 可能

※公社のPR紙を、事業を実施する建設課等又は予算を扱う財政課等に配布しながら公社事業の説明した時の対応であり、各市町の正式な回答をまとめたものではない。

《今後の受注活動について》

○公社活用について相談等があった市町については、別途訪問の上、受注活動を継続する。

○将来的に市町公社の廃止を検討している市町については、情報収集を行うとともに、来年度以降も受注活用を実施する。